

吸収合併に関する事後開示書面
(吸収合併に関する事後備置書面)

東武鉄道株式会社

2026年4月1日
東京都墨田区押上一丁目1番2号
東武鉄道株式会社
取締役社長 都筑 豊

吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2025年12月24日付で東武インターテック株式会社、東武エンジニアリング株式会社および東武ステーションサービス株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東武インターテック株式会社、東武エンジニアリング株式会社および東武ステーションサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1 吸収合併が効力を生じた日

2026年4月1日

2 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項の規定に基づき、2026年1月26日付で官報により債権者に対する公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社に知れている債権者はいないため、会社法第789条第2項の規定による各別の催告は行いませんでした。

3 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2026 年 1 月 26 日付で官報公告および電子公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

- 4 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。
- 5 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。
- 6 会社法 921 条の変更の登記をした日
2026 年 4 月 1 日（予定）
- 7 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以 上

(別 紙)

吸収合併に関する事前開示書類

(吸収合併に関する事前備置書類)

東武鉄道株式会社

東武インターテック株式会社

東武エンジニアリング株式会社

東武ステーションサービス株式会社

2026年1月26日

東京都墨田区押上一丁目1番2号
東武鉄道株式会社
取締役社長 都筑 豊

埼玉県久喜市北広島1323番地3
東武インターテック株式会社
取締役社長 吉野 利哉

東京都墨田区押上二丁目18番12号
東武エンジニアリング株式会社
取締役社長 古田 尚

東京都墨田区押上二丁目18番12号
東武ステーションサービス株式会社
取締役社長 高月 京子

吸収合併に関する事前備置書類

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

東武鉄道株式会社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）、東武インターテック株式会社、東武エンジニアリング株式会社および東武ステーションサービス株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、4者間で2025年12月24日付合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1 吸収合併契約の内容

吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6 吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

(別紙 1) 合併契約書

合併契約書

東武鉄道株式会社（以下「甲」という。）、東武インターテック株式会社（以下「乙」という。）、東武エンジニアリング株式会社（以下「丙」という。）及び東武ステーションサービス株式会社（以下「丁」という。）とは、合併に関し、次の通り契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙、丙及び丁は、本契約に従い、吸収合併（以下「本件合併」という。）を行い、甲は存続し、乙、丙及び丁は解散するものとする。

第2条（無対価合併）

甲は、乙、丙及び丁の全株式を所有しており、本件合併に際して乙、丙及び丁の株主に対して、株式の割当その他一切の対価を交付しない。

第3条（資本金及び準備金等の額）

本件合併は、無対価合併であることから、本件合併により甲の資本金及び準備金を増加しない。

第4条（合併の効力の生じる日）

本件合併の効力の生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。ただし、本件合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙丙丁協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（合併承認決議）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ることなく取締役会の承認をもって本件合併を行う。
- 乙、丙及び丁は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ることなく取締役会の承認をもって本件合併を行う。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙、丙及び丁は、2025年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲、乙、丙及び丁は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙丙丁協議のうえ、これを行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙、丙及び丁の全従業員を引き継ぐ。ただし、勤続年数は、乙、丙及び丁における年数を通算し、その他の取扱いについては、別途甲乙丙丁が協議する。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙、丙及び丁のいずれかの資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙丙丁協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- (1) 効力発生日の前日までに、第5条に定める甲、乙、丙及び丁の適法な機関による承認が得られなかった場合
- (2) 法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合又はかかる承認等に本件合併の実行に重大な支障をきたす条件若しくは制約等が付された場合
- (3) 前条に従い本契約が解除された場合

第11条（その他）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙丙丁協議のうえ定める。

以上、本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲、乙、丙及び丁記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙、丙及び丁は写しを保有するものとする。

2025年12月24日

(甲)

東京都墨田区押上一丁目1番2号
東武鉄道株式会社
取締役社長 都筑 豊

(乙)

埼玉県久喜市北広島1323番地3
東武インターテック株式会社
取締役社長 吉野 利哉

(丙)

東京都墨田区押上二丁目18番12号
東武エンジニアリング株式会社
取締役社長 古田 尚

(丁)

東京都墨田区押上二丁目18番12号
東武ステーションサービス株式会社
取締役社長 高月 京子

(別紙 2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

東武インターテック計算書類

<貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書(2025年3月31日時点)>

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	908,290,165	流動負債	342,731,024
現金・預金	7,761,329	未払金	216,207,070
CMS預け金	651,368,230	未払法人税等	90,000
未収法人税等	13,199,200	未払消費税等	15,704,500
未収金	235,678,788	未払費用	54,097,290
商品	205,616	前受収益	38,362,758
前払費用	0	預り金	4,125,844
その他流動資産	77,002	賞与引当金	14,143,562
固定資産	27,494,191	固定負債	64,217,600
(有形固定資産)	1	株式給付引当金	64,217,600
器具備品	220,000	負債合計	406,948,624
減価償却累計額	△ 219,999	純資産の部	
(投資その他の資産)	27,494,190	株主資本	528,835,732
繰延税金資産	27,494,190	資本金	25,000,000
		資本剰余金	25,000,000
		資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	478,835,732
		(その他利益剰余金)	478,835,732
		繰越利益剰余金	478,835,732
		純資産合計	528,835,732
資産合計	935,784,356	負債・純資産合計	935,784,356

(注) 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

賞与引当金を従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
【営業収益】		
業務受託収入	2,406,258,266	
商品売上	1,206,317	2,407,464,583
【営業費用】		
受託原価		
労務費	952,466,487	
経費	61,030,730	
その他		
外注費	1,210,117,111	2,223,614,328
仕入高	632,100	2,224,246,428
売上総利益		183,218,155
【販売費及び一般管理費】		
人件費	127,015,081	
経費	13,013,377	
諸税	26,400	
減価償却費	—	140,054,858
営業利益		43,163,297
(営業外損益の部)		
【営業外収入】		
預金利息		1,310,116
その他雑収入		21,423
【営業外費用】		
雑支出		—
経常利益		44,494,836
特別損益の部		
【特別利益】		—
【特別損失】		—
税引前当期利益		44,494,836
法人税等	7,806,100	
法人税等調整額	5,773,222	13,579,322
当期純利益		30,915,514

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	25,000,000	25,000,000	—	447,920,218	447,920,218	497,920,218	497,920,218
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	30,915,514	30,915,514	30,915,514	30,915,514
当期変動額合計	—	—	—	30,915,514	30,915,514	30,915,514	30,915,514
当期末残高	25,000,000	25,000,000	—	478,835,732	478,835,732	528,835,732	528,835,732

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金・・・従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。

株式給付引当金・・・株式給付規程に基づき、当社従業員に対して親会社（東武鉄道株式会社）の株式の給付にあてるため、給付見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

業務受託に係る収益については、関連する契約に従って一定期間にわたり履行義務が充足されるものとして、一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 1,000株

3. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。この結果、当事業年度において影響は生じておりません。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社の売上高の大部分は一定期間にわたり収益を認識する業務受託収入であるため記載を省略しております。

第 23 期 附 属 明 細 書

1 資本金および準備金の増減

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	(1,000 株)	(0 株)	(0 株)	(1,000 株)
資 本 金	25,000,000 円	0 円	0 円	25,000,000 円
資 本 剰 余 金	25,000,000 円	0 円	0 円	25,000,000 円
資 本 準 備 金	25,000,000 円	0 円	0 円	25,000,000 円

2 引当金の明細並びにその計上の理由および額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
賞 与 引 当 金	13,396,120 円	14,143,562 円	13,396,120 円	14,143,562 円
株 式 給 付 引 当 金	69,414,400 円	0 円	5,196,800 円	64,217,600 円

引当金の計上理由および額の算定方法については、「貸借対照表および損益計算書についての注記」の重要な会計方針 1 に記載してあります。

3 支配株主に対する債権および債務の明細

(1) 債権の明細

支配株主名	区 分 科 目	短 期 債 権		
		未 収 金	立 替 金	計
東 武 鉄 道 (株)		235,465,933 円	77,002 円	235,542,935 円

消費税等込みで表示しております。

(2) 債務の明細

支配株主名	区 分 科 目	短 期 債 務		
		前 受 収 益	未 払 金	計
東 武 鉄 道 (株)		38,362,758 円	14,650,319 円	53,013,077 円

消費税等込みで表示しております。

4 支配株主との間の取引の明細

支配株主名	区 分	営 業 取 引		営業取引以外の取引
		売 上 高	営 業 費 用	
東 武 鉄 道 (株)		2,397,904,138 円	16,472,367 円	—

消費税等抜きで表示しております。

5 取締役および監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	1 名	14,810,723 円	
監 査 役	0 名	0 円	
計	1 名	14,810,723 円	

注 1 2021年6月22日開催の臨時株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額 100百万円以内、同じく監査役報酬限度額は20百万円以内であります。

注2 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額13,468,620円があります。

6 一般管理費および現業営業費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	16,070,723	給 料	535,637,876
給 料	64,181,420	手 当	65,387,660
手 当	6,790,940	賞 与	189,145,992
賞 与	20,765,000	退 職 金	800,000
退 職 負 担 金	4,940,751	退 職 負 担 金	22,268,098
法 定 福 利 費	13,876,225	法 定 福 利 費	137,892,573
厚 生 福 利 費	390,022	厚 生 福 利 費	1,334,288
備 消 品 少 額 固 定 資 産	184,273	備 消 品 少 額 固 定 資 産	0
備 消 品 費	546,411	広 告 宣 伝 費	47,400
被 服 費	0	消 耗 品 費	13,302,024
委 託 料	4,280,400	被 服 費	7,627,310
賃 借 料	1,664,594	委 託 料	25,622,040
旅 費 交 通 費	1,685,968	賃 借 料	871,400
通 信 運 搬 費	500,303	損 害 保 険 料	60,630
諸 手 数 料	1,652,278	旅 費 交 通 費	6,763,008
報 酬 料	267,288	通 信 運 搬 費	1,436,251
寄 付 金	0	諸 手 数 料	1,155,425
広 告 宣 伝 費	207,098	交 際 費	57,039
交 際 費	577,540	会 議 費	118,520
会 議 費	28,385	教 育 費	3,413,147
教 育 費	52,637	雑 費	506,898
会 費	99,293	公 租 公 課	0
雑 費	1,039,995	会 費	49,638
公 租 公 課	26,400		
損 害 保 険 料	226,914		
減 価 償 却 費	0		
一 般 管 理 費 計	140,054,858	現 業 営 業 費 計	1,013,497,217
		合 計	1,153,552,075

東武エンジニアリング計算書類

<貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（2025年3月31日時点）>

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,092,270,349	流動負債	455,419,632
現金・預金	5,822,324	未払金	154,578,960
CMS預け金	585,212,181	未払法人税等	90,000
営業未収金	481,939,195	未払消費税等	68,255,800
未収法人税	17,408,600	その他未払費用	156,626,874
その他前払費用	1,388,351	預り金	6,150,794
その他流動資産	499,698	賞与引当金	69,717,204
固定資産	63,582,877	固定負債	86,489,600
(有形固定資産)	2,225,581	株式給付引当金	86,489,600
建物附属設備	3,778,026		
構築物	-		
工具器具備品	3,189,019		
減価償却累計額	△ 4,741,464	負債の部	541,909,232
(無形固定資産)	2,791,667		
ソフトウェア	2,791,667	株主資本	613,943,994
(投資その他の資産)	58,565,629	資本金	25,000,000
長期差入敷金	2,467,140	資本剰余金	25,000,000
繰延税金資産	56,098,489	資本準備金	25,000,000
		利益剰余金	563,943,994
		(その他利益剰余金)	563,943,994
		繰越利益剰余金	563,943,994
		純資産の部合計	613,943,994
資産の部合計	1,155,853,226	負債・純資産合計	1,155,853,226

(注) 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

賞与引当金を従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	
(営業損益の部)		
【受託収入】		
業務受託収入	3,479,767,097	3,479,767,097
【受託原価】		
労務費	3,001,191,039	
経費	184,467,758	
諸税	108,300	
減価償却費	-	3,185,767,097
【一般管理費】		
人件費	227,460,998	
経費	33,562,764	
諸税	637,400	
減価償却費	1,114,718	262,775,880
営業利益		31,224,120
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		1,359,598
【営業外費用】		-
経常利益		32,583,718
(特別損益の部)		
【特別損失】		61,221
税引前当期純利益		32,522,497
法人税等		5,679,800
法人税等調整額		4,128,219
当期純利益		22,714,478

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
前期末残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	541,229,516	541,229,516	591,229,516	591,229,516
当期変動額							
当期純利益				22,714,478	22,714,478	22,714,478	22,714,478
当期変動額合計				22,714,478	22,714,478	22,714,478	22,714,478
当期末残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	563,943,994	563,943,994	613,943,994	613,943,994

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づき、当社従業員に対して親会社(東武鉄道株式会社)の株式の給付にあてるため、給付見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

業務受託に係る収益については、関連する契約に従って一定期間にわたり履行義務が充足されるものとして、一定期間にわたり収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 1,000 株

附属明細書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

1 資本金および準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(発行済株式数)	(1,000 株)	(-株)	(-株)	(1,000 株)	
資 本 金	25,000,000	-	-	25,000,000	
資本剰余金	25,000,000			25,000,000	
資本準備金	25,000,000	-	-	25,000,000	

2 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位：円)

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	53,101,950	69,717,204	53,101,950	69,717,204
株式給付引当金	100,780,800	0	14,291,200	86,489,600

(注) 賞与引当金は支給見込額基準にて計上しています。

3 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債権の明細

(単位：円)

支配株主名	区 分	短 期 債 権
	科 目	未収金
東武鉄道株式会社		481,539,093

(注) 消費税等込みで表示しております。

(2) 債務の明細

(単位：円)

支配株主名	区 分	短 期 債 権
	科 目	未払金
東武鉄道株式会社		145,784,645

(注) 消費税等込みで表示しております。

4 支配株主との間の取引明細

(単位：円)

区 分	氏名又は 名称	営業取引		営業取引以外の 取引
		売上高	営業費用	-
支配株主	東武鉄道(株)	3,479,767,097	39,245,876	-

(注) 取引金額は消費税等抜きで表示しております。

5 取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位：円)

区 分	支給対象人員	支給額	摘 要
取締役	1 名	15,441,400	平成 22 年 3 月 19 日 定時株主総会の決議による支給限度額年額 100,000 千円
計	1 名	15,441,400	

(注) 1 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 33,461 千円があります。

2 期末現在の人員は、取締役 4 名、監査役 1 名であります。

6 一般管理費および受託原価の明細

(単位：円)

一般管理費		受託原価	
科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	15,441,400	給 与	1,562,396,316
給 与	118,554,410	手 当	311,873,800
手 当	13,253,192	賞 与	621,995,961
賞 与	36,948,998	退職金	625,425
退職負担金	9,875,153	退職負担金	69,822,586
法定福利費	32,578,451	法定福利費	433,664,242
厚生福利費	809,394	厚生福利費	812,709
備消品少額固定資産	278,559	備消品少額固定資産	1,424,727
備品消耗品	1,603,035	備品消耗品	21,625,220
被服費	205,389	被服費	15,682,786
水道光熱費	636,542	水道光熱費	7,937,589
委託料	6,989,707	委託料	13,176,443
賃借料	10,580,806	賃借料	60,455,907
損害保険料	96,467	損害保険料	83,980
旅費交通費	2,976,713	旅費交通費	37,850,465
通信運搬費	780,051	通信運搬費	8,655,465
諸手数料	2,408,012	諸手数料	6,455,945
寄付金	5,000	交際費	10,300
広告宣伝費	2,077,574	会議費	225,000
交際費	1,311,492	教育費	7,671,696
会議費	45,000	雑 費	3,212,235
教育費	80,120	公租公課	108,300
雑 費	3,488,297		
公租公課	637,400		
減価償却費	1,114,718		
一般管理費 計	262,775,880	受託原価 計	3,185,767,097

東武ステーションサービス計算書類

<貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（2025年3月31日時点）>

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,625,268,700	流動負債	1,180,391,453
現金	229,002	未払金	75,844,545
普通預金	6,320,745	未払法人税等	90,000
CMS預け金	1,322,146,009	未払消費税等	254,014,900
未収法人税等	38,737,600	未払費用	624,849,383
未収金	3,463,749	前受収益	32,779,808
未収収益	217,941,050	預り金	16,132,380
前払費用	34,423,247	賞与引当金	176,680,437
仮払金	0		
その他流動資産	2,007,298		
固定資産	146,942,798	固定負債	205,644,800
(有形固定資産)	6	株式給付引当金	205,644,800
建物付属設備	1,473,594		
器具備品	2,414,034	負債の部合計	1,386,036,253
減価償却累計額	▲ 3,887,622	純資産の部	
(無形固定資産)	0	株主資本	386,175,245
ソフトウェア	0	資本金	25,000,000
(投資その他の資産)	146,942,792	資本剰余金	25,000,000
子会社株式	10,000,000	資本準備金	25,000,000
長期差入敷金	2,754,180	利益剰余金	336,175,245
供託金	0	(その他利益剰余金)	336,175,245
繰延税金資産	134,188,612	繰越利益剰余金	336,175,245
		純資産の部合計	386,175,245
資産の部合計	1,772,211,498	負債・純資産の部合計	1,772,211,498

(注) 重要な会計方針

1 引当金の計算方法

賞与引当金を従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

2 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
収益		
駅業務受託収入	12,370,570,015	
定発業務受託収入	323,701,077	
お客さまセンター業務受託収入	82,485,105	12,776,756,197
原価		
駅業務受託原価(現業人件費・経費)	12,147,857,323	
定発業務受託原価	315,030,692	
お客さまセンター業務受託原価	82,485,105	12,545,373,120
売上総利益		231,383,077
販売費および一般管理費		
人件費(本社)	147,450,629	
経費(本社)	40,646,013	188,096,642
営業利益		43,286,435
(営業外損益の部)		
営業外収益(預金利息等)		2,847,821
営業外費用		0
経常利益		46,134,256
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		46,134,256
法人税・住民税・事業税		180,000
法人税等調整額		16,630,846
当期純利益		29,323,410

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
前期末残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	306,851,835	306,851,835	356,851,835	356,851,835
当期変動額							
当期純利益				29,323,410	29,323,410	29,323,410	29,323,410
当期変動額合計				29,323,410	29,323,410	29,323,410	29,323,410
当期末残高	25,000,000	25,000,000	25,000,000	336,175,245	336,175,245	386,175,245	386,175,245

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及および評価方法

棚卸資産

商品 ……個別法による原価法

貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ……定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

株式給付引当金 ……株式給付規程に基づき、当社従業員に対して親会社(東武鉄道株式会社)の株式の給付にあてるため、給付見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式1,000株

附属明細書

1 資本金および準備金の増減

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	(1,000株)	(一株)	(一株)	(1,000株)
資本金	25,000,000	—	—	25,000,000
資本剰余金	25,000,000	—	—	25,000,000
資本準備金	25,000,000	—	—	25,000,000

2 引当金の明細並びにその計上の理由および額の算定方法

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	173,877,684	176,680,437	173,877,684	176,680,437
株式給付引当金	237,753,600	0	32,108,800	205,644,800

(注) 賞与引当金は支給見込額基準にて計上しています。

3 支配株主に対する債権および債務の明細

(単位:円)

区分 科目	短期債権	短期債務		
	未収収益	未払金	前受収益	計
支配株主名				
東武鉄道株式会社	217,941,050	17,126,523	32,779,808	49,906,331

(注) 消費税込みで表示しております。

4 支配株主との間の取引の明細

(単位:円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
	売上高	営業費用	
支配株主名			
東武鉄道株式会社	12,750,112,602	116,922,937	—

(注) 取引金額は消費税等抜きで表示しております。

5 取締役および監査役に支払った報酬の額

(単位:円)

区 分	支給人員	支給額	適 用
取締役	1名	7,200,000	2003年8月4日 臨時株主総会の決議による 報酬限度額 年額100,000千円
監査役			2003年8月4日 臨時株主総会の決議による 報酬限度額 年額50,000千円
計	1名	7,200,000	

(注) 1 上表の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額 13,893,100円があります。

2 期末現在の人員は、取締役3名、監査役1名であります。

6 一般管理費および現業営業費の明細

(単位:円)

一 般 管 理 費			現 業 営 業 費		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	7,200,000		給 与	5,843,964,743	
給 与	75,110,660		手 当	1,688,235,521	
手 当	10,524,790		賞 与	2,278,744,536	
賞 与	26,208,580		退 職 金	1,008,301	
退 職 負 担 金	6,989,044		退 職 負 担 金	290,842,072	
法 定 福 利 費	20,942,510		法 定 福 利 費	1,696,968,600	
厚 生 福 利 費	475,045		厚 生 福 利 費	10,559,713	
備 消 品 少 額 固 定 資 産	1,404,000		雑 給	0	
備 品 消 耗 品 費	2,317,980		備 消 品 少 額 固 定 資 産	0	
水 道 光 熱 費	648,477		備 品 消 耗 品 費	2,776,220	
委 託 料	9,986,872		被 服 費	78,022,716	
賃 借 料	12,616,226		委 託 料	29,092,347	
損 害 保 険 料	157,327		賃 借 料	3,171,600	
旅 費 交 通 費	3,105,061		損 害 保 険 料	0	
通 信 運 搬 費	1,126,713		旅 費 交 通 費	115,465,862	
諸 手 数 料	2,297,851		通 信 運 搬 費	39,660	
報 酬 費	1,733,531		諸 手 数 料	0	
寄 付 金	15,000		報 酬 料	0	
広 告 宣 伝 費	67,574		寄 付 金	392,600	
交 際 費	2,864,671		広 告 宣 伝 費	180,000	
会 議 費	12,929		交 際 費	4,327,236	
教 育 費	80,000		会 議 費	660,000	
雑 費	1,708,601		教 育 費	7,333,328	
公 租 公 課	503,200		雑 費	96,072,268	
減 価 償 却 費	0		公 租 公 課	0	
一 般 管 理 費 計	188,096,642		現 業 営 業 費 計	12,147,857,323	